

# 授業での学生の活動が地域社会に与える影響について

——行政職員に対する語りから——

大 東 貢 生  
徳 井 公 樹

## 【抄録】

この小論の目的は、大学でのアクティブ・ラーニング（以下 AL）型の授業を通じた学生の地域での活動によって、地域社会にはどのような利点・メリットが期待されているのかについて、行政職員の語りからまとめることにある。調査を行った5市の行政職員の語りから授業での学生の活動が地域社会に与える影響について「学生と異世代交流することが地域の人々の張り合いになる」「地域のよさの再発見や伝統文化の継承につながる」「学生をサポートし学生との協働関係が生み出される」「自分たちで地域のことを考えるきっかけになる」の4点にまとめた。つまり地域の人々が自分たちの地域をどうしたいのかについて主体性を獲得していく、また学生との協働により地域を何とかしたいという積極性を獲得することにつながる可能性があると言えるであろう。

キーワード：アクティブ・ラーニング、授業での学生の地域活動、地域のメリット・利点、地域住民の主体性、地域資源の再認識・維持

## 1 問題の所在

この小論の目的は、大学でのアクティブ・ラーニング（以下 AL）型の授業を通じた地域での活動によって、地域社会にはどのような利点・メリットが期待されているのかについて、行政職員の語りからまとめることにある。近年大学には社会貢献・地域貢献の重要性が求められるようになってきている。以前筆者らがまとめたところでは（大東貢生・全炳昊 2019）、国の政策においては、2005年の文部科学省中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」において「国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献・地域貢献の役割を、言わば大学の「第三の使命」としてとらえていくべき時代となっているものと考えられる」とされている（文部科学省 2005）。一方、2012年の文部科学省中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」においては、学士課程教育において「学生同士が切磋琢磨し、刺激を受け合いながら知的に成長することができるよう、課題解決型の能動的学修

(アクティブ・ラーニング) といった学生の思考や表現を引き出しその知性を鍛える双方向の授業を中心とした質の高いものへと転換する必要がある」(文部科学省 2012) とされている。

この大学の社会貢献・地域貢献とアクティブ・ラーニングによる大学教育の質的転換によって、以前に筆者らが指摘したように、大学の授業において地域社会の中で学生がアクティブ・ラーニングを行うことで、同時に大学の社会貢献や地域貢献を果たすということが予想される(大東・全 2019:94)。こうした授業を通じて学生が地域社会において学ぶことが増える一方、受け入れる、あるいは協働する地域社会側のメリット・利点には何かあるのであろうか。以下では、先行研究による地域社会のメリット・利点を踏まえつつ、研究の対象である「大学間連携共同教育推進事業」<sup>(1)</sup>での各大学のカウンタパートである行政職員が地域社会の利点・メリットをどのように捉えているのかについて行政職員に対する語りからまとめた。

## 2 先行研究の整理

大学での授業を通じた地域社会側の利点・メリットについてこれまで筆者らはまとめを行った(大東・全 2019)。水野晶夫 (2013)、蜂屋大八 (2014)、山本早苗 (2015)、遊佐順和 (2015)、谷村要 (2017)、中村保ノ佳 (2017)、早川公 (2017 a, 2017 b)、白石克孝・櫻井あかね・中村保ノ佳 2018) によれば、地域社会側の利点・メリットは次のようにまとめられる。

第一に、「学生の頑張りに地域の人々が奮起される」ことがある。「若い大学生の発想力や行動力を借りる」ことで「学生のバイタリティーや社会性および新規性のある様々なプロジェクト」で「学生が、自分たちの力でお互いに協力し合いながら頑張る姿に地域が刺激され」、「学生との距離を縮め」ることで、「地域だけでは企画力が乏しいものになりがち」である地域に「今後の地域づくりを考える機会を与え」る機会となっている。さらに学生との交流をきっかけに地域外の若者の口から地域の未来に対する悲観的な観測が出されたことで、地区の存続への危機感が住民間に生まれてきた。さらに学生の活動が数多くのパブリシティとなり、地域活性化への「期待」を醸成していると考えられる(大東・全 2019:98)。

第二に、「地域資源の再認識」がある。学生の活動を通じ、自分たちの住む地域の教育・研究資源としての価値を、他者の言語表現を借りて「再認識」することが可能になる。再発見されるものは数多くある。当たり前の日常のつまらない積み重ねと思っていた自分の人生の価値や経験の豊かさの再発見、地域住民の人間関係である「息苦しいほどの「住民の関係性の濃さ」や「本物の強さ」の再認識や、地域のモノ、これまで「余りもの」として捨ててしまっていた野菜や加工品が、「宝物」になるという発見共有、地域活性化に意欲があるにも関わらずリーダーになることがタブー視されている女性たちの発見、再認識である(大東・全 2019:98)。

第三に「交流」がある。学生の活動を通じ、地元住民と都市住民とのコミュニケーションが図られつつある。第四に、「地域資源の維持」がある。小水力発電にみられるように「自分たちだ

けのものではないので、学生のためにも壊すわけにはいかない」との語りは学生との作業を通して地域資源を維持管理するモチベーションになることが考えられる（大東・全 2019: 98-99）。

以上のように先行研究から授業を通じた地域社会側の利点・メリットとして「学生の頑張りに地域の人々が奮起される」「地域資源が再認識される」「さまざまな人々との交流が生まれる」「地域資源を維持する意欲が増大する」とまとめた<sup>(2)</sup>。

### 3 行政職員が語る地域社会への影響

それでは当研究対象である「大学間連携共同教育推進事業」において行われている PBL (problem/project based learning) 型の実習科目においては、授業を通じた地域社会側のメリット・利点はどのように考えられているのであろうか。以下では、「大学間連携共同教育推進事業」において送り出し側である大学と受け入れ側である地域の人々との仲介・サポートを行っている行政職員の語りから、地域社会への影響について見ていきたい。なお、インタビューは「大学間連携共同教育推進事業」において連携を行っている 5 市の行政職員に対して 2018 年 2・3 月に半構造化面接法により実施した。以下では、順を追って行政職員の語りを見ていきたい。なお、以下斜字は語り部分であり、また語り部分の下線は筆者らが引いたものである。

#### 3.1. A 市行政職員の語りから

A 市は人口約 8 万人、大都市近郊に位置しており隣接する大都市から約 20 km の距離にある。鉄道、国道、高速道路で結ばれ約 30 分程度で大都市に行くことができる。そのため近年は大都市のベッドタウンとなっており、市外から転入する住民が増加し続けている。その一方近郊農業も盛んである。自治会活動や市民活動が活発で伝統文化もしっかりと継承されている一方、旧来の住民と転入した新規の住民との交流が課題となっている。A 市での授業を通じた学生の活動は「A 市主催のワークショップのファシリテーター」である。A 市での学生の活動は 2017 年度から始められている。

A 市での学生の活動について、職員は次のように語る。

「(A 市主催のワークショップに) 集まってくれはる人は、今までまちのこととか全然見向きもしなかった人たち。市の話し合いの仕掛け方というのが、無作為で抽出した人に呼び掛けをして、「今度こういうふうな話し合いをするので、集まって協力してもらえませんか」という形で呼び掛けをして、集まって来てくれはるんですけど。」

A 市ではまちづくりのワークショップの参加者を市民から無作為に抽出している。このワークショップのコーディネーターを学生が行っている。こうした学生の関わりによる地域社会への

影響を A 市職員は次のように語る。

「どうしてもまちづくりというと「行政に要望するんだ」とか「ハード整備，道を整備して欲しい」とか「もっと便利にして欲しい」とか「福祉を充実させて欲しい」というふうに要望する場と，最初は勘違いして来られるんですけど。学生さんが間を取り持ってやりとりしてくれはると，なんとなく「そういう場ではないんだな」と。自分たちでも「何が出来るのか」という話しをしてみたりだとか。考え方を切り替えてもらうような，そういうきっかけにはなってるのではないかと思いますね。」

学生がコーディネーターを行うことによって，ワークショップ参加者がワークショップを市に要望する場ではなく，自分たちが主体的にまちづくりについて考える場であるとの認識を持つことが語られる。さらに職員は次のように語る。

「単純に場の雰囲気も明るくなりますしね。若い人が多いと。普段そういう若い人とかも触れ合っていないような人とかも，特にお年寄りの方，年齢が高い方は参加率がいいので。そういう若い人と触れ合う機会にもなってますしね。」

このようにワークショップを通じて，高齢者と若い学生との異世代交流にもなっているようである。このことから職員は次のように語る。

「学生さんで「ならではだな」と思ったのが，地域の人らが率先して助けたいとか。この前もあるグループの人が，「このグループちょっとまずいな，ちょっと不安」というか。「ちゃんとまとめてくれるかどうか不安なんやわ」って（言って）。よくよく見守っていると，周りの人らが例えば，まとめるのを助けたりとか，促すのを助けたりとかされてるので。そういう意味では集まってくれはる人らが，受け身ではなくて。「自分らも進めていかなあかん」というふうな機運作りにはなるもんなんやなと。学生ならではやなと思いますね。」

若い学生のコーディネーターを助けることによって，地域住民が主体的にまちづくりに関わることを学ぶ場になっていると言う。つまり A 市の行政職員によれば，普段あまりまちづくりの場で触れ合うことのない若い学生がコーディネートをすることによって異世代交流となり地域住民に主体性が生まれているようである<sup>(3)</sup>。

### 3.2. B 市行政職員の語りから

B 市は人口約 8 万人，大都市からは 60～70 km の距離にある。国道や高速道路，鉄道が通り，

交通の要衝として地域の中心都市となっている。中心部には工場が集積する一方、郊外には農山村が広がっている。B市では地域医療の拠点や中心駅周辺整備事業といった都市基盤の充実を図るとともに、恵まれた自然環境を生かしながら「高次機能都市」の実現をめざし地域の中核都市としてのまちづくりを進めている。B市での授業での学生の関わり方はA市と同じく「B市主催のワークショップのファシリテーター」である。B市での授業を通じた学生の活動も2017年度から始められている。

B市での学生の活動について、職員は次のように語る。

「またこういう場を作って欲しい。継続的にやって欲しい。これを実際に行動に移すテーマ型のもやって欲しい。みたいなのはあるんですけど。僕らが一番目指すべきところは、やって欲しいじゃないんですね。自分たちがやりたいからやる、なんですね。それに力を貸して欲しいというようなのが理想なんですけど。そこまではまだいってなくて。あとはこの事業の進め方の問題もあって。このワークショップという一つの大きな節目を終えた後、また何かを起こすまでの期間というのが意外と詰まってて。それが（実現）出来ないというのがありますね。こちら側の都合もあるんですけど。」

A市と同じくB市においてもまちづくりのワークショップの参加者を市民から無作為に抽出し、ワークショップのコーディネーターを学生が行っている。市民が主体的にまちづくりに関わることを学ぶ場となっていると語るA市に対して、B市では、まちづくりに対して関わろうとする意欲が起こりつつも、ワークショップ参加者自身がまちづくりに対して積極的に活動することには至っていないという。それはB市のワークショップの持ち方、進め方にも起因しているという。このことからB市職員は次のように語る。

「だから参加者の方と話してんですけど。最初から次のステップも含めた事業の枠組みを考えて、一緒に作っていかなあかなという段階なんかなと思ってます。やってから次どうしようじゃないくてね。やって、次のステップも含めて、ワークショップという事業で展開する。それを参加者に提示して、「今日楽しかったですよね、次こんなことがありますよ」と、提示出来るようなことが出来たらいいなと思っています。」

B市では行政職員が、ワークショップ後の事業の枠組みをワークショップ参加者と一緒になって考えることが必要であると言う。そうした意識はワークショップ参加者の一部にもあるようである。したがってB市においてもA市と同じく、授業を通じた学生の活動によって地域住民の主体性が生まれている可能性があるようである。大都市近郊であるA市と地方都市であるB市では地域住民の状況もそれぞれ異なっていると考えられるが、授業を通じた学生の活動は、地

域住民のまちづくりに対する主体性、積極性を喚起する可能性があると言えそうである。

### 3.3. C 市行政職員の語りから

C 市は人口約9万人、大都市近郊に位置しており、隣接する大都市とは鉄道、国道、高速道路で結ばれている。大都市への通勤圏でありながらも広大な農地も有しており、近郊農業が盛んである。C 市は生涯学習の展開によって培われた市民とのパートナーシップを基礎とし市民との協働と参画のまちづくりを進めている。C 市での授業を通じた学生の活動は「食育・環境教育プログラム」の開発である。C 市での活動も2017年度に開始されている。活動自体が2年目ということもあり地域社会への影響はまだ見えないと断りつつ、次のように語る。

「学生がそういうところに入って行って、地域活動をし出すと。特に農村部やったら「何したはるんやろ?」と逆に白い目で見るケースが(ある)。よそ者扱いするということですかね。そうだったところは我々行政が、「こういう活動を市役所も協力してやってるんや」ということを説明して。うまく学生たちを使って「こういうまちおこしも出来ますよ」ということで。初めてそこで「そうなんか」と先入観が取れるわけですね。その次は色んな交流をさせていったりすると、若い子の、どういったらいいか、若返りと言ったら失礼やけど。孤立した考え方から、学生もよそから来て自分たちのことを手伝ってくれたりするんよね、という意識は変わってきてるのは確かです。」

C 市での学生の活動は、前述の A 市 B 市とは異なり、地域住民と継続的に関わりを持つプログラムとなっている。最初は学生の活動を自分たちとは関係がないことと捉えていた地域住民が、学生と交流することによって、よそから来た若い学生が自分たちの地域のまちづくりを手伝ってくれているという意識に変わっているという。こうしたことから地域住民のまちづくりに対する積極性が生まれてくるのかもしれない。

### 3.4. D 市行政職員の語りから

D 市は人口約5万2千人、大都市からは120~150 km の距離にある。平成の大合併によって生まれた都市である。最近まで高速道路がなく少子高齢化、過疎化の影響から鉄道も運営が厳しい状況にある。豊かな自然に恵まれ農山漁村が広がっている一方、伝統工芸や機械金属業などの産業も盛んである。D 市では市内在住の長寿者が多いことから「長寿のまち」としてのアピールを行っている。D 市での授業を通じた学生の活動は「聞き書きによる地域の魅力再発見と地域再生」である。D 市の職員は、地域社会への影響として次のように語る。

「お年寄りの人たちも高齢化ですごく落ち込んでる地域なんですけど。(学生が聞き書きのため

に、高齢者が）話してるとすごく明るい、前向きなんですよ。「嫌々住んでてこのまま死んだらいいやん」ていうような話しになるのかと思ったら、全然前向きで。そういう話をしたら、「こんな学生さんに来られたら、私らうれしくて、色んなことをお手伝いしてあげるわ」ていう話しになって。」

「学生さんが私のところに話を聞きに来てくれて、こんな何もないようなところで私の話をこんなに真剣に聞いてくれる人はおれへんって言って、感激されて。」

D市の行政職員によれば、高齢化による居住地域の印象から学生が聞き書きを行ったとしても暗いマイナスの話しかしないと考えていた高齢者が学生の前では明るいプラスの話をすること、また学生が自分たちの話を真剣に聞いてくれることで、学生に好意的になり学生をサポートしたいと思うようになったという。具体的には以下の郷土食を作る体験会の事例を語る。

「その人が郷土食作りをしようと。「来たら誰でも教えてあげる」って言って、学生20人かそこから呼んで。去年はそれを学生たちに教えたんですけど。そこの中で学生がすごく感動して。その子たちが「これだけすばらしいことを持つてるのは、ここだけで終わらすのはすごくもったいない」という話をした。（そこで）彼女たちから今年に提案があったんですけど。「郷土食体験を小学校で出来ないかな」と。地元の小学校でして（郷土食の作り方を）教える。小学生や小学生の保護者が郷土食を作る体験をして、伝承する。レシピは学生が作って、教えるのはその人が教える。またそのレシピを見て、持って帰ってもらったら、そしたら地域の郷土食の味が伝わる、伝承するんじゃないですかという話がある。」

「（郷土食を作る体験を実際に行ってみると）教えられた方も、自分が今まで持ってきたものを、小学生に教えたということですごく感激されて。涙も流されてすごく感激されたいです。子どもたちも、自分らはよく自分のおばあさんから郷土食を作ってもらってたんですけど。僕たちの子ども世代は、僕たち自身が親の世代というのは、なかなか郷土食作ることってないので。そういうことがなかったので、すごく子どもたちも感激して。「こんなふうにするのか」って初めて知ったという子がいたので。「やっぱり郷土食をつなぐということは大事なことなんだな」と改めて（思った）。それで保護者の人も、意外と簡単に出来たので、子どもたちと作っても十分出来るなって。こんな簡単なんやったらまたしようということで、保護者の方もすごく良かったなと。大学生は（取り組みが）出来たことに感激をしてて。すごくいい取り組みが出来たなと思って。」

D市職員によれば、郷土食について学生が聞き書きをして、感動した学生が技術をここだけで終わらせるのはもったいないと話したことをきっかけにして、学生に話をした方が郷土食を作る体験会を小学生やその保護者に行った。そのことで、学生に話をした当事者には教えること、

小学生やその保護者には教わることで、学生も体験会を通じて地域の郷土食の伝承ができたことという経験を共有できたという。さらに D 市職員がこの体験会を通じて郷土食を伝承することの大切さを再認識したという。このことを通じ、D 市職員は以下のように語る。

「今地域の方もやっぱり、人口も減り続けてて。そんなに活気があるわけではないんですけども、地区協議会も大学生が入ってるから、大学生の子たちも「なんでも手伝います」って、夏や春にも地元のお祭りみたいなのが。そこにも手伝いに毎年来てくれてるので。そういうところでも大学生。労力として僕はあてにはして欲しくないんですけど、ただ大学生が来るからやってるというのもあるので。継続させる為にもなかなか、ずごく力になってくれてるかなと。」

D 市の授業を通じた学生の活動も C 市と同じく、地域住民と継続的に関わりを持つプログラムとなっている。D 市での授業を通じた学生の活動は、地域に埋もれていた伝統を地域の人々が再認識し継承されるきっかけになったこと、また地域の人々が地域の伝統継承を積極的に行おうとする意欲を喚起する可能性があることが示唆されている。学生が活動を行うことによって地域住民が地域の価値を再認識し、地域住民のまちづくりに対する積極性が生まれたことを示唆しているのかもしれない。

### 3.5. E 市行政職員の語りから

E 市は人口約 4 万 2 千人、大都市からは直線距離で 60～70 km の距離にある。市内に鉄道がなく高速道路と国道を使って近隣の大都市まで約 1～2 時間かかる。高速道路の開通によってインフラの整備が進められ、E 市は人・もの・情報が集まる重要な拠点となっている。また温暖な気候を生かした近郊農業が盛んである。E 市は、こうした恵まれた自然や都市機能の集積を生かしながら、人と自然が共生する健やかで安心できるまちづくりを進めている。E 市での授業を通じた学生の活動は「グリーン・ツーリズムの構築による地域再生」である。E 市の職員は、地域社会への影響として次のように語る。

「とにかく若い子と触れ合うのが楽しい。やっぱり楽しいなと思いながら、例えば普段の仕事したりとか。普段きついなと思ってる事も学生と一緒にやったら、楽しかったなと思ったりとか、というような積み重ねというのは、少しずつ効いてくるのかなと思ってて。最初はそんな、「学生が来たってな」、みたいな感じで。構えて接する方ももちろんおるんですけど。やっぱりみんながわいわい言いながら楽しそうにしていると、とにかく触れさせるという事によって少しずつ柔らかくなっていくというか、というのは感じますね。ほんでそうやった方が雰囲気も良くなりますよ。若い学生が来てケンカになったというのは、まずないので。とにかく楽しく、和気あいあいと。一緒にお酒も飲んだりとか。そういう楽しさという点では相当な効果はあるし。楽し



いとか楽しめると、田舎に住んでると非常に大事な要素かなとも思うので。そこは大事にしたいなと。」

E 市職員によれば、学生との活動は「とにかく楽しい」ことが重要であるという。C 市での活動でも見られたように、最初は学生の活動を自分たちとは関係がないことと捉えていた地域住民と学生が楽しく触れ合っていくこと、すなわち交流することが、地域住民の何かを変えることにつながるという。具体的には次のことを語る。

「脚の弱いおじいちゃんが「学生と一緒にやったら山登れたわ」って言ってはおじいちゃんがおって。これがずっと頭の中に残ってるんですけど。地域で一番高い山があって。そのつべんに寺があるんですけど。そこまで学生と一緒に歩いて行けたわって。もう脚が悪くて長いこと行ってなかったけど「行けたわ」っていうことをおじいちゃんが言って。これはすごいことやなと思ってですね。そういうことなんかなと思って。やっぱり、張り合いだとか活力なのかに、間違いなくなってるんだらうな」ということは思いますね。」

E 市職員によれば、地域住民と学生が楽しく触れ合っていくこと、交流するで得られるのは地域住民の「張り合い」や「活力」であるという。上記で語られているのは高齢者の体力に対する影響であるが、「張り合い」や「活力」が「自分たちでも何とかできる」という地域住民のまちづくりに対する主体性を生み出すことになるかもしれない。

## 4 考察と課題

### 4.1. 考察

以上、大学 AL 型の授業を通じて学生が地域で活動することによって、地域社会にはどのような影響があるのかについて、5 市行政職員の語りを見てきた。授業を通じた学生の活動による地域の影響について以下の 4 点にまとめたい。

第一に「若い子と触れ合うのが楽しい」「若い人と触れ合い機会にもなっています」と若い学生との異世代交流によって「(地域の) 孤立した考え方から学生もよそから来て自分たちのことを手伝ってくれる」ことに気付き「張り合いだとか活力なのかに、間違いなくっている」等の語りに見られるように、学生の活動は「学生と異世代交流することが地域の人々の張り合いになる」ということがあげられる。

第二に「私の話をこんなに真剣に聞いてくれる人はおれへんって感激されて」「自分が今まで持ってきたものを教えたという事ですごく感激されて」「子供たちも感激して「こんなふうにするのか」って初めて知ったという子（がいた）」「(地域の組織・伝統文化) を継続させる為にも

なかなか、すごく力になってくれている」等の語りに見られるように「地域のよさの再発見や伝統文化の継承につながる」ということがあげられる。

第三に若い学生が様々な活動を見て「地域の人々が率先して（学生を）助けたい」「私らしくて、色んなことをお手伝いしてあげるわ」と「学生をサポートし学生との協働関係が生み出される」ことがあげられる。

第四に「（地域の人々が）自分たちでも「何が出来るのか」というように考え方を切り替えてもらうようなきっかけになっている」「最初から次のステップも含めた事業の枠組みを考えて一緒に作っていかなくあかん（と考えるきっかけになっている）」等の語りに見られるように「自分たちで地域のことを考えるきっかけになる」ということがあげられる。

こうした「学生と異世代交流することが地域の人々の張り合いになり」、地域の人々が「地域のよさの再発見や伝統文化の継承につながる」、学生をサポートし学生との協働関係が生み出され、そのことが「自分たちで地域のことを考えるきっかけになる」、すなわち、授業を通じた学生の活動が地域の人々が自分たちの地域をどうするのかの主体性を獲得していく、また学生との協働により地域を何とかしたいという積極性を獲得することにつながる可能性があると言えるであろう。

この4点は、第2章でみた先行研究による知見とはどのような関係になるのであろうか。先行研究からは「学生の頑張りに地域の人々が奮起される」「地域資源が再認識される」「地域資源を維持する意欲が増大する」「さまざまな人々との交流が生まれる」をまとめたが、今回の語りとの対応を検討すると「学生と異世代交流することが地域の人々の張り合いになる」と「自分たちで地域のことを考えるきっかけになること」は、先行研究での「さまざまな人々との交流が生まれる」「学生の頑張りに地域の人々が奮起される」ことにつながると考えられる。「地域のよさの再発見や伝統文化の継承につながる」ことは、「地域の組織」や「伝承文化」自体が広い意味で地域資源であると考えれば先行研究の「地域資源が再認識される」ことにつながると考えられる。またその「継承につながる」ことは「地域資源を維持する意欲が増大する」と関係すると考えられる。「学生をサポートし学生との協働関係が生み出される」は先行研究では学生との協働作業を通じて「地域資源を維持する意欲が増大する」と関連するかもしれない。とりわけ「学生をサポートし学生との協働関係が生み出される」ことは地域住民の主体性や積極性につながる可能性があるとして述べたが、こうしたことが当研究対象である「大学間連携共同教育推進事業」による大学 AL 型の授業による学生の活動による地域社会のメリット・利点の特徴と言えるかもしれない<sup>(4)</sup>。

## 4.2. 課題

今回の考察は、大学 AL 型の授業を通じて学生が地域で活動することによって、地域社会にはどのような影響があるのかについて、5 市行政職員の語りを見てきた。今回のまとめでは地域

住民の影響についてメリット・利点について考えているところを中心にまとめたため、デメリットとなっていることについて取り上げることをしなかった。今後はデメリットについてもまとめ、どのような学生の活動が地域社会のプラスの影響になるのかについて考えたい。またここで取り上げた学生の活動は各市によって異なっており、加えてここで取り上げた5市の規模や特性も異なっている。こうした差異が影響にどのような違いを導き出すのかについてはここで取り上げることができなかった。改めてこうしたことについて考えていきたい。さらには学生が活動した地域の人々の語りの分析を行い、その影響やメリット、デメリットについて総合的に検討していきたい。

#### 注

- (1) 当研究プロジェクトが研究対象にしている「大学間連携共同教育推進事業」は2つのプログラム「産官学連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」と「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」によって実施されており、京都の経済5団体と大学が協力し「教育の社会化」として人材育成を行う地域資格プログラムである「グローバルプロジェクトマネジャー」と地域社会と大学の恒常的なパートナーシップの構築によって地域連携教育プログラムを開発し「教育の現代化」による地域資格制度「初級地域公共政策士・地域公共政策士」がある。ここで取り上げた事例は主として「初級地域公共政策士」資格取得プログラムを履修する学生による学外授業の活動について取り上げている。大東貢生（2018）、徳井公樹・大東貢生（2019）を参照。
- (2) ここで取り上げたアクティブ・ラーニングによる地域社会への影響については、アクティブ・ラーニングと関連しているサービス・ラーニングでの議論が示唆的かもしれない。サービス・ラーニングとは、地域社会などに対するボランティア活動、奉仕活動によって学習者が学ぶ学習方法である。サービス・ラーニングでは、学習者と学習者を受け入れる団体・地域社会に同等のメリットがあるとされる。「大学間連携共同教育推進事業」がサービス・ラーニング的な要素を持つことで、受け入れ団体や地域社会のメリットをより広範な範囲で展開することが可能かもしれない（富川拓ほか2008）。
- (3) こうした学生によるワークショップのファシリテーターの活動については大窪善人・牧野芳子（2019）は、学生の「未熟さ」の中に、討議にとつての積極的な契機を見出すことができると指摘している。
- (4) ここにとりあげた地域住民の主体性や積極性につながる可能性は、地域住民と学生指導を行う教員の協働によりより確実になるように思われる。すなわち、地域住民や学生指導を行う教員が授業を通じた学生の活動によって地域社会をどのようにしたいのかについてのビジョンを持ち、共有することがアクティブ・ラーニングによる住民主体の地域社会の形成に必要であると考えられるからである。また、こうした地域住民の主体性や積極性がどのように地域活性化につながるのかについては、ソーシャル・キャピタルの醸成と関連付けて検討を行いたい。ソーシャル・キャピタルは社会関係資本と訳され、近年、社会学、政治学、経済学といった多くの領域で用いられる学際的な概念である。パットナムによれば、調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴を意味する用語である（Putnam, R. D, 1993=2001, 2000=2006）。露口健二（2018）によればネットワーク、規範、信頼を構成要素とするソーシャル・キャピタルは、結束型、橋渡し型、連結型のつながりがあげられるが、その醸成のためには①人々が関わり合うためのネットワーク「体制づくり」、②互酬性規範を高める「活動づくり」、③信頼を高める「関係づくり」にあると考えられている（大東貢生2019, 2020）。

#### 文献

蜂屋大八, 2014, 「都市部と農村部との異文化交流から創出される学び：山形県最上郡金山町「域学連携」

- 事業から』『茗溪社会教育研究』(5), 71-86, 2014。
- 早川公, 2017 a, 「地域に期待される「大学の役割」とは何か: 「地域志向教育」のあり様をめぐって (課題先進地における地方創生への挑戦)」『地域活性学会研究大会論文集』(9), 306-309.
- , 2017 b, 「地域志向教育とは何かー地域学, フィールドワーク, 拡張現実」『宮崎大学 教育・学生支援センター紀要』(1), 17-25.
- 久保友美, 2017, 「大学間連携による地域公共人材育成: 先端的京都モデル「地域公共政策士」の現状と課題」『龍谷政策学論集』6(1・2), 51-61.
- 水野晶夫, 2013, 「「地域が学生を育て, 学生が地域を元気にする」地域連携活動の試み: 名古屋学院大学の事例から (特集 地域連携による教育の取り組み)」『大学教育と情報』2013 年度 (2), 12-15.
- 文部科学省中央教育審議会, 2005, 「我が国の高等教育の将来像」  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm), 2018. 9. 20.)
- , 2012, 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けてー生涯学び続け, 主体的に考える力を育成する大学へー」  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm), 2018. 9. 20.)
- 中村保ノ佳, 2017, 「洲本市と龍谷大学の域学連携型アプローチによる地域振興の考察: 再生可能エネルギーを柱にした事業展開について」『龍谷大学大学院政策学研究』(6), 93-116.
- 長田進, 2015, 「地域貢献について大学が果たす役割についての一考察」『慶応義塾大学日吉紀要 社会科学』(26), 17-28.
- 大窪善人・牧野芳子, 2019, 「「弱い他者」を媒介とした討議の可能性」『佛教大学総合研究所紀要』(26), 109-113.
- 大東貢生, 2018, 「大学改革推進補助金事業の成果と課題」『佛教大学社会連携センター年報』(4) 52-54.
- , 2019, 「学校を中心とした地域活性化の可能性についてーコミュニティ・スクールとソーシャル・キャピタルの関係からー」『佛大社会学』(43), 34-44.
- , 2020, 「学校を中心とした地域活性化の可能性についてー南丹市美山町でのコミュニティ・スクールの展開からー」『佛教大学総合研究所紀要』(27), 65-78.
- 大東貢生・全炳昊, 2019, 「授業を通じた学生の活動による「地域のメリット」とは?ー大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究に向けてー」『佛教大学総合研究所紀要』(26), 93-100.
- Putnam, R. D, 1993, *Making democracy work: Civic tradition in modern Italy*, Princeton University Press  
= 河田潤一訳, 2001, 『哲学する民主主義ー伝統と改革の市民的構造ー』NTT 出版.
- , 1995, *Bowling Alone: the Collapse and Revival of America*, New York: Simon & Schuster Paperbacks = 芝内康文訳, 2006, 『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生ー』柏書房.
- 白石克孝・櫻井あかね・中村保ノ佳, 2018, 「龍谷大学政策学部による域学連携の取り組み (上): 兵庫県洲本市を事例に」『龍谷政策学論集』(7), 137-150.
- 谷村要, 2017, 「地域とかかわる PBL への試みー京丹後市域学連携事業での活動を事例としてー」『大手前大学 CELL 教育論集』7, 31-37.
- 徳井公樹・大東貢生, 2019, 「「大学間連携共同教育推進事業」にける資格プログラムについて」『佛大社会学』(43), 51-57.
- 富川拓・柴田和子・大東貢生・古川秀夫, 2008, 「サービス・ラーニングの研究と実践をめぐる諸課題」『佛大社会学』(32), 9-18.
- 露口健司, 2018, 「ソーシャル・キャピタルによる教育問題の解決」『ソーシャル・キャピタルで解く現代の教育問題』(露口健司研究代表 (基盤研究 B) 「教育政策がソーシャル・キャピタルの醸成及ぼす影響」科学研究費研究成果報告書), 1-12.
- 山本早苗, 2015, 「域学連携による地域づくりの現状と課題: 「ふじとこ伊豆プロジェクト」の取り組み」『常葉大学社会環境学部研究紀要』31-47.
- 遊佐順和, 2015, 「高等教育機関による地域力の創出に関する研究: 北海道離島地域における人材育成を事

例として」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』（123），99-117.

〔付記〕

この小論は，2019年に開催された第70回関西社会学会大会での報告を大幅に加筆修正したものである。また，平成29～令和元年度佛教大学総合研究所共同研究プロジェクト「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」による研究成果の一部である。

（おおつか たかお 共同研究研究員／佛教大学社会学部准教授）

（とくい まさき 共同研究嘱託研究員／育成西中学・高等学校講師）